

財政健全化判断比率など

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、平成24年度の山県市財政健全化判断比率などについてお知らせします。

■早期健全化基準

健全化判断比率のうちいずれかが早期健全化基準以上の場合、財政の早期健全化の基本方針などを盛り込んだ財政健全化計画の策定(議会の議決が必要)や外部監査を実施することになり、自主的な改善努力による財政健全化を行うこととなります。

■財政再生基準

健全化判断比率のうちいずれかが財政再生基準以上の場合、国などの関与による確実な再生を行うこととなります。財政の再生を図るため、財政健全化計画よりも詳細な財政再生計画(議会の議決が必要)を定め、総務大臣に協議し同意を求めることになります。この同意がない場合は、災害復旧事業などを除き、地方債の起債を制限されることになり、計画している事業が資金不足のため実施できなくなる可能性があります。その他、財政再生計画に基づいて予算を編成しなければなりません。

■資金不足比率

公営企業ごとの資金の不足額が、事業の規模に対してどの程度あるかを示すものです。平成24年度で対象となるすべての公営企業は黒字となっており、不足額はありませんでした。

■財政健全化・経営健全化審査意見

審査に付した財政健全化判断比率および資金不足比率ならびに、それらの算定基礎となる事項を記載した書類について、監査委員から適正に作成されているものと認められました。

平成24年度山県市財政健全化判断比率

区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
平成24年度	—	—	18.6%	77.5%
平成23年度	—	—	18.7%	89.7%
早期健全化基準	13.52%	18.52%	25.0%	350.0%
財政再生基準	20.00%	40.00%	35.0%	

実質赤字比率と連結実質赤字比率は赤字額がないため、「—」を表示してあります。

平成25年度財政状況の公表

今回は平成25年7月31日現在(平成25年4月～7月)の状況です。
人口29,290人 世帯数10,802世帯(平成25年7月31日現在)

一般会計の状況

歳入		歳出	
予算現額	125億8,000万円	予算現額	125億8,000万円
収入済額	42億7,198万円	支出済額	22億1,092万円
収入率	34.0%	執行率	17.6%

歳入		歳出			
上段：予算現額 下段：収入済額		上段：予算現額 下段：支出済額			
市 税	みなさんに納めていただいた市民税や固定資産税など	28億8,731万円	総務費	一般事務経費、戸籍住民基本台帳費など	14億1,098万円
		10億9,663万円			3億 687万円
地方消費 税交付金	県が徴収した地方消費税の一部を県内市町村に対して交付するお金	2億5,000万円	民生費	社会福祉費、児童福祉費、生活保護費など	36億8,253万円
		6,033万円			8億9,602万円
地方交 付税	地方交付税法に基づき交付される普通交付税および特別交付税	50億5,000万円	衛生費	保健衛生費、ゴミの収集・処理の清掃費など	11億8,128万円
		23億6,566万円			2億7,585万円
国庫 支出金	国から市に対して交付される負担金、補助金など	9億4,249万円	土木費	道路の維持・新設改良費、公園の整備費など	9億4,594万円
		1億5,032万円			5,264万円
県支 出金	県から市に対して交付される負担金、補助金など	6億4,372万円	教育費	小・中学校の経費、社会教育費など	10億8,188万円
		3,121万円			3億 139万円
市 債	学校・道路の建設などのために一時的に多額の費用が必要なおき、市が長期に資金の借入れをすること	9億8,580万円	公債費	地方債(市債)の元利償還金	27億1,601万円
		0万円			1,139万円
そ の 他	繰入金、分担金及び負担金、自動車取得税交付金、諸収入など	18億2,068万円	そ の 他	消防費、商工費、議会費、農林水産業費など	15億6,138万円
		5億6,783万円			3億6,676万円
合 計		125億8,000万円	合 計		125億8,000万円
		42億7,198万円			22億1,092万円

区 分	現 在 高
一 般 会 計 分	218億6,313万円
普通 債	48億4,891万円
災 害 復 旧 債	891万円
臨 時 財 政 対 策 債	60億3,448万円
合 併 特 例 債	101億5,198万円
そ の 他 一 般 会 計 分	8億1,885万円
簡 易 水 道 事 業 分	10億2,010万円
農 業 集 落 排 水 事 業 分	34億7,011万円
公 共 下 水 道 事 業 分	41億5,098万円
合 計	305億 432万円

市債借入残高の状況

基 金 名	現 在 高
財政調整基金	36億3,042万円
減債基金	11億1,053万円
教育施設整備基金	2,251万円
魅力あるまちづくり基金	9億5,681万円
消防施設整備基金	1億1,793万円
合併振興基金	16億 197万円
地域福祉基金	5億4,808万円
土地開発基金	—
国民健康保険基金	4億7,599万円
介護給付費準備基金	3億3,745万円
その他の基金	3億 635万円
合 計	91億 804万円

基金残高の状況

	予算現額	1人あたりの負担額	1世帯あたりの負担額
市 民 税	13億 833万円	44,668円	121,119円
固 定 資 産 税	13億7,612万円	46,983円	127,395円
軽自動車税	6,235万円	2,129円	5,772円
たばこ税	1億4,000万円	4,780円	12,961円
その他の税	51万円	17円	47円
合 計	28億8,731万円	98,577円	267,294円

市税の内訳

■市債とは
資金の借り入れを年度を越えて行うものです。

■基金とは
ある目的のために、財産を維持し、資金を積み立て、または定額の資金を運用するなどのために設けた資金です。

特別会計名	予算現額	収入済額	支出済額
国民健康保険	37億4,500万円	10億2,631万円	9億5,655万円
介護保険	26億1,081万円	7億 144万円	5億4,039万円
後期高齢者医療	2億5,900万円	5,748万円	3,184万円
簡易水道事業	1億 776万円	3,471万円	857万円
農業集落排水事業	4億5,786万円	4,422万円	1,321万円
公共下水道事業	9億9,459万円	8,705万円	2,263万円
高富財産区	189万円	106万円	4万円

特別会計

特別・企業会計の状況

企業会計 減債積立金残高 4,950万円
企業債残高 26億2,279万円

企業会計

水道事業

区 分		予算現額	収入・支出済額
収 益 的	収 入	4億2,718万円	1億1,571万円
	支 出	4億1,709万円	2,801万円
資 本 的	収 入	3億6,253万円	383万円
	支 出	5億7,279万円	403万円